

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	西村 将
評価者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	蟹由 宗臣

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策 1	質の高い福祉人材の確保・育成	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	270 (R7)	103 (R3)	95 (R4)	B
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (R4)	(9.3) (R3)	(12.2) (R4)	
		3 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (R6)	97 (R3)	88 (R4)	

※カッコ書きは(公財)介護労働安定センターが実施した「介護労働実態調査」の参考値

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 福祉人材の確保	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	270 (R7)	103 (R3)	95 (R4)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	介護・福祉事業者 介護・福祉サービス事業者	87,190	62,753	B	継続
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (R4)	(9.3) (R3)	(12.2) (R4)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	介護・福祉事業者 介護・福祉サービス事業者	44,100	15,739	B	継続
	課題2 福祉人材の育成	1 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (R6)	97 (R3)	88 (R4)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	介護・福祉事業者 介護・福祉サービス事業者	102,699	94,780	A	継続

※カッコ書きは(公財)介護労働安定センターが実施した「介護労働実態調査」の参考値

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
	作 組 織 厚生政策課 成 職・氏名 主任主事 河井 翔平 者 電話番号 076 - 225 - 1419 内線 4026			

事業の背景・目的

介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となり、「量」と「質」の両面から取り組むこととしている。

参入促進に向けては、介護・福祉人材確保の拠点である福祉人材センターを中心に、学卒就職者の確保や他分野からの就業、潜在人材の再就業の促進など幅広い方面からの参入促進に取り組む。

事業の概要

①いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業(265千円)
介護・福祉人材確保・養成対策の進捗状況の把握及び取組の検討

②介護・福祉の仕事の魅力発信事業(4,000千円)

- ・仕事への情熱に溢れ、職務経験が豊富な職員等を「伝道師」として高校等に派遣するほか、高校生が介護・福祉の仕事の魅力を実際に肌で感じることができる職場見学会等を実施
- ・介護・福祉の仕事の将来性や職場環境などをまとめた保護者向けの冊子を作成
- ・小学4年生、中学2年生、高校1年生を対象に介護の仕事のわかりやすく紹介するガイドブックを作成・配布。小・中学生向けに介護をテーマにした作文コンテストを実施
- ・小学生の親子を対象に福祉施設職員による仕事紹介や手話体験などを行う学習会を実施

③福祉の仕事マッチングサポート事業(52,925千円)

事業所への訪問による情報収集、保育士経験者の配置による潜在保育士の就業支援、求人求職面談会の定期開催等により、引き続き、求職者ニーズに対応したきめ細かなマッチングに努めるほか、業種を特定していない求職者や大学生等、新たな人材の掘り起しを進める。

- ・県内各地のハローワークへの出張相談によりきめ細かに求職者をサポート
- ・職種を特定していない求職者に対する福祉の仕事の入門セミナー、セミナー受講者が気軽に参加できる職場見学会の開催
- ・介護未経験者の入職促進のため、基礎的な知識・技術を学ぶセミナーを開催、また介護周辺業務を担う介護助手の就労を支援(セミナー、職場体験、面談会)
- ・求人求職ニーズに対応するため合同就職面談会や小規模な求人求職面談会を開催
- ・福祉施設自らが積極的な採用活動を展開できるよう、ノウハウを学ぶセミナーを開催
- ・一般の大学生が福祉の仕事に理解を深めるため、大学生等と若手職員との交流会の開催
- ・県外へ進学した福祉系学生のUターン支援のため、県外イベント等での情報提供を実施

④他業種からの転職者や潜在介護人材への就職準備金の貸付(30,000千円)
他業種からの介護・障害分野への転職者のための就職準備金・離職した介護職員の再就職のための準備金貸付制度運用

施策・課題の状況							
施策	質の高い福祉人材の確保・育成				評価	B	
課題	福祉人材の確保						
	指標	福祉人材センターにおける介護職員就業者数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	270	133	135	88	103	95	
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	50,330	60,333	57,780	87,190	87,190	
	決算	49,428	58,108	48,586	58,387	62,753	
一般	予算	6,769	8,894	8,894	8,482	8,482	
	決算	6,769	8,894	8,094	8,144	10,011	
財源	決算	6,769	8,894	8,094	8,144	10,011	
事業費累計		49,428	107,536	156,122	214,509	277,262	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	福祉人材センターにおける介護職員就業者数は95件となっているが、福祉人材センターによるきめ細かなマッチングや新たな求職者層の掘り起しにより、年々逼迫する労働市場においても就業者数の確保に寄与している。 また、魅力発信事業による若年層向けの取り組みは、就業者数への影響を人数で表すことは難しいが、中学生・高校生向けの「伝道師」による講話を聞いた生徒(14校772名)の約9割が、「介護・福祉の仕事にいい印象を持った」「参考になった」といった声を寄せており、若年世代の理解促進に大きく貢献している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、県民生活の基盤となる介護・福祉サービスを安定的に提供していくために必要な人材を確保すべく、他分野からの就業者や再就職者など多様な人材を含めた新規就業者の参入促進に取り組むとともに、介護・福祉の魅力発信事業により、若年層への介護・福祉の仕事に対する理解促進に取り組む。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織 厚生政策課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名 主任主事 河井 翔平 者 電話番号 076 - 225 - 1419 内線 4026

事業の背景・目的
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。
 定着促進に向けては、職員が将来にわたってやりがいを持ち、かつ安心して働くことのできる職場環境が不可欠であることから、業界や事業者自体の定着促進の取組を推進する。

- 事業の概要**
- ①いしかわ魅力ある福祉職場推進事業(5,500千円)
 魅力ある職場づくりに向けて、給与体系の明確化や休暇・研修の充実等に取り組む意欲のある事業者に対して、個別相談会や課題別セミナーの開催等の支援を行い、一定の水準を満たした事業者を認定。
 認定事業者による学生・求職者向けの説明会を実施するなど制度の普及にも取り組む。
 - ②合同入職式開催事業(1,200千円)
 福祉事業所の新規採用職員が一堂に会し、施設や分野の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育む。
 - ③キャリアアップ支援事業(1,000千円)
 ホームヘルパーのキャリアアップのための研修を実施し、定着を促進。
 - ④外国人介護人材日本語能力向上支援事業(5,400千円)
 技能実習生及び在留資格「特定技能」の外国人介護人材を受け入れる介護事業所が行う日本語学習に係る経費の一部を助成する。
 - ⑤介護未経験者採用定着促進事業(31,000千円)
 介護未経験・無資格者を採用し、採用直後から新規採用者育成計画に基づき、OJT・Off-JT、定期面談・評価の実施、介護職員初任者研修の受講により育成を行う事業者に対し、育成にかかる経費の一部を助成する。

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	B			
課題	福祉人材の確保					
	指標	県内介護職員・訪問介護員の離職率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	14	-	13.4	-	-	-
	-	(12.1)	(10.3)	(11.6)	(9.3)	(12.2)

※カッコ書きは(公財)介護労働安定センターが実施した「介護労働実態調査」の参考値

事業費						
(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	7,972	7,600	15,200	13,850	44,100
	決算	7,972	7,059	5,676	7,739	15,739
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		7,972	15,031	20,707	28,446	44,185

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 魅力ある福祉職場推進事業においては、新たに7事業者(累計103事業者)を認定し、事業者自らが魅力ある職場づくりに取り組むことにより離職率の低下が期待される。また、令和4年度から、介護未経験者の定着促進のため、介護未経験者を採用・育成する事業所を支援しており、15法人22人の未経験者の雇用に助成し、人材の育成・定着に寄与したところである。 加えて、外国人介護人材を受け入れる施設が行う日本語能力向上の取組に対する支援を行うことにより、外国人の働きやすい職場環境づくりや定着促進に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 引き続き、事業者に対して、魅力ある福祉職場の認定取得を支援するとともに、認定制度の普及に取り組み、業界全体への波及を目指す。 また、近年、増加している外国人介護人材の日本語能力(コミュニケーション能力)の向上に努める事業所を支援することで、その定着促進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	事業開始年度: H26	事業終了予定年度:	作 組 織: 厚生政策課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名: 主事 上田 千晶 者 電話番号: 076 - 225 - 1419 内線 4026

事業の背景・目的
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。
 資質の向上については、福祉総合研修センターによる現場ニーズに応じた効果的な研修の実施を通じて、各分野で高まる専門性に対応する人材の養成に取り組む。

事業の概要
 ○福祉総合研修センター事業(102,699千円)
 分野を問わず福祉職員に共通して必要となる知識等の習得や、各分野で高まる専門性に対応する人材の養成を体系的に行うため、介護・福祉関係の研修を総合的に実施

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	B			
課題	福祉人材の育成					
	指標	福祉総合研修センター研修定員充足率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	95	93	75	70	97	88

事業費						
(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	103,086	99,849	101,678	111,518	102,699
	決算	100,825	98,855	85,561	92,581	94,780
一般	予算	60,067	60,056	59,535	59,331	59,445
	決算	60,067	59,485	52,664	48,747	57,768
事業費累計		100,825	199,680	285,241	377,822	472,602

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い集合型研修を復活させる一方で、昨年度に引き続きオンライン研修の積極的な実施により受講者数の確保に努めたところ、多くの福祉人材の育成・資質向上に寄与した。 → 令和4年度受講者数:7,951人(充足率88%) 令和3年度受講者数:8,604人(充足率97%) 令和2年度受講者数:4,131人(充足率70%)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継 続	福祉総合研修センターは、資質向上を図る上で中心的な役割を担う存在であり、引き続き、研修内容について不断の見直しを行うほか、受講者のニーズの把握や実施方法の工夫など、受講しやすい環境の整備に努める。